

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2558
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,693	1.5	344	△31.0	407	△19.2	262	△25.6
2021年2月期	8,564	△12.8	499	1.3	504	2.3	352	4.6

(注) 包括利益 2022年2月期 571百万円 (83.6%) 2021年2月期 310百万円 (51.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	77.36	-	2.7	3.1	4.0
2021年2月期	104.00	-	3.7	3.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	13,329	10,110	75.8	2,979.43
2021年2月期	12,866	9,624	74.8	2,836.01

(参考) 自己資本 2022年2月期 10,110百万円 2021年2月期 9,624百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	720	△127	△139	2,259
2021年2月期	726	△129	△475	1,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	84	24.0	0.9
2022年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	32.3	0.9
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		26.5	

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	2.3	260	△6.0	280	△8.5	200	0.8	58.94
通期	9,100	4.7	420	21.7	450	10.3	320	21.9	94.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	3,815,700株	2021年2月期	3,815,700株
② 期末自己株式数	2022年2月期	422,298株	2021年2月期	422,078株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	3,393,506株	2021年2月期	3,393,660株

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,671	1.5	314	△12.6	384	2.0	257	3.1
2021年2月期	8,539	△12.8	359	△14.5	377	△14.4	249	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	75.76	—
2021年2月期	73.46	—

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年2月期	13,136		9,855		75.0	2,904.29	
2021年2月期	12,696		9,477		74.6	2,792.67	

(参考) 自己資本 2022年2月期 9,855百万円 2021年2月期 9,477百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) 執行役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大と収束が繰り返される環境下にあるものの、ワクチン及び治療薬の普及や活動制限緩和等により経済活動は正常化に向っており、米国や中国を牽引役として海外経済が回復基調にあることも背景に、国内景気は緩やかに持ち直す動きを見せております。但し、足元では欧米各国がインフレ対策として金融引き締めへ転じ、金利上昇や円安をもたらしている上、ウクライナ情勢の悪化により資源や食料の価格も上昇傾向にあり、景気が再び減速していくことも懸念されます。

当業界におきましては、テレワークの普及で企業の職場環境が大きく変化するとともに、個人もウィズコロナを前提とした生活様式が定着してきたことで、事務用品に対するニーズがデザイン性の優れた製品から実用性・安全性・機能性の高い製品へと移りつつあり、従来の枠を超えた多様な製品構成が求められる状況になっております。また、販売チャネルにおいては外出自粛の影響で通販やECのマーケットへのシフトが一段と進んでおり、店頭販売も専門店からスーパー・コンビニ・ドラッグストアといった業態へと垣根を越えた拡がりを見せております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・環境や時代にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、抗菌・抗ウイルス素材を用いた「ALCLEA（オルクレア）シリーズ」が新たにラインナップされたほか、シリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo（スマートフィットプニラボ）シリーズ」や軽やかではじけるイメージの「CUBE FIZZ（キューブフィズ）シリーズ」が新アイテムを拡充させて売上を伸ばしました。

また既存製品では、主力製品の「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、OEM製品の「クリヤーポケット」等が引き続きご好評をいただきました。

この結果、事務用品等事業は新製品の積極的な投入や、通販及び海外向け売上の増加等により前連結会計年度比増収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、全ての賃貸物件において引き続き高い稼働率を維持することができましたが、本社ビルの一部テナントからコロナ禍を理由とする賃料引き下げ要請があり対応したため、前連結会計年度比若干の減収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は8,693百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上増加に伴う増益効果はあったものの、原材料費等の仕入コスト上昇により、営業利益は344百万円（前連結会計年度比31.0%減）、経常利益は407百万円（前連結会計年度比19.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度比増減（%）
フ ァ イ ル	2,510	28.9	1.5
バインダー・クリヤーブック	2,128	24.5	8.8
収 納 整 理 用 品	2,735	31.4	△4.1
そ の 他 事 務 用 品	860	9.9	4.9
事 務 用 品 等 事 業	8,234	94.7	1.6
不 動 産 賃 貸 事 業	459	5.3	△0.7
合 計	8,693	100.0	1.5

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は2,510百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,128百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,735百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は860百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8,234百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、営業利益は181百万円（前連結会計年度比43.6%減）となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、全ての賃貸物件において引き続き高い稼働率を維持することができましたが、本社ビルの一部テナントからコロナ禍を理由とする賃料引き下げ要請があり対応したため、売上高は459百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、営業利益は163百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、13,329百万円となりました。このうち流動資産は受取手形及び売掛金・電子記録債権が減少となる一方で、現金及び預金・商品及び製品・原材料等の棚卸資産が増加したこと等により、合計で393百万円増加しました。また、固定資産は減価償却等により建物及び構築物・機械装置及び運搬具が減少する一方で、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、合計で69百万円の増加となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、3,219百万円となりました。このうち流動負債は支払手形及び買掛金・電子記録債務が減少したこと等により、合計で27百万円減少しました。また、固定負債は長期借入金・退職給付に係る負債が減少する一方で、繰延税金負債が増加したこと等により、合計で3百万円増加しました。

純資産は前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、10,110百万円となりました。これは主として、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は75.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し、2,259百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、720百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、127百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、139百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	69.4	71.2	74.8	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	22.8	22.8	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	109.0	92.6	145.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 2019年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束には時間を要するものの、欧米を中心として経済活動の正常化は着実に進んでおり、世界経済は回復に向かうものと予想されます。但し、ウクライナ情勢の先行きが不透明であり事態が更に悪化もしくは長期化すれば、資源や食料の供給不足により景気の減速や停滞を招くことも懸念されます。

日本経済におきましては、ワクチンや治療薬の普及が進むことにより経済活動への制約が徐々に緩和され景気回復が進むものと期待されますが、海外情勢に加え、政府による景気対策や金融政策の動向次第では景気が下振れるリスクも内包しております。

事務用品業界におきましては、コロナ禍における環境変化の影響で事務用品に対するニーズも企業と個人の双方で大きく変化しつつあり、利便性だけでなくSDGsにも配慮した新たな発想での製品が求められるようになってまいりました。また、このような変化が流通・販売チャネルの構造的な変革や業界内での淘汰を促すこととなり、メーカーから小売りに跨る業界再編の動きが加速しつつあります。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける製品の開発により一層努めていくとともに、国内外のマーケットへの積極的な開拓を推進してまいります。

2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高9,100百万円（当連結会計年度比は4.7%増）、営業利益420百万円（当連結会計年度比は21.7%増）、経常利益450百万円（当連結会計年度比は10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円（当連結会計年度比は21.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,520	2,259,988
受取手形及び売掛金	1,603,161	1,391,908
電子記録債権	285,623	262,599
商品及び製品	1,821,069	1,848,833
仕掛品	87,153	89,718
原材料及び貯蔵品	492,952	575,001
その他	72,440	124,907
貸倒引当金	△3,687	△3,387
流動資産合計	6,156,234	6,549,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,315,111	2,202,065
機械装置及び運搬具（純額）	189,395	147,736
土地	2,925,180	2,925,180
建設仮勘定	8,856	4,466
その他（純額）	90,462	80,540
有形固定資産合計	5,529,005	5,359,989
無形固定資産	15,091	18,870
投資その他の資産		
投資有価証券	797,995	1,035,847
その他	374,334	371,083
貸倒引当金	△5,712	△5,712
投資その他の資産合計	1,166,617	1,401,218
固定資産合計	6,710,715	6,780,078
資産合計	12,866,949	13,329,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,059	299,591
電子記録債務	200,583	182,172
短期借入金	227,000	253,000
未払法人税等	56,385	107,997
賞与引当金	108,692	106,260
役員賞与引当金	13,460	12,300
その他	410,167	349,817
流動負債合計	1,338,348	1,311,139
固定負債		
長期借入金	524,000	445,000
繰延税金負債	107,587	210,741
役員退職慰労引当金	183,588	186,314
退職給付に係る負債	802,119	775,401
長期預り保証金	278,729	280,260
その他	8,222	10,374
固定負債合計	1,904,246	1,908,090
負債合計	3,242,594	3,219,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	6,446,518	6,624,185
自己株式	△400,992	△401,181
株主資本合計	9,287,387	9,464,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,533	457,050
繰延ヘッジ損益	19,214	60,793
為替換算調整勘定	62,127	138,854
退職給付に係る調整累計額	△36,908	△11,145
その他の包括利益累計額合計	336,967	645,553
純資産合計	9,624,354	10,110,419
負債純資産合計	12,866,949	13,329,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	8,564,585	8,693,475
売上原価	5,541,579	5,790,381
売上総利益	3,023,005	2,903,094
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	400,323	397,496
広告宣伝費	118,506	127,720
貸倒引当金繰入額	△436	△300
役員報酬	139,891	134,137
給料及び賞与	822,704	869,193
賞与引当金繰入額	75,550	70,818
役員賞与引当金繰入額	12,470	11,140
退職給付費用	59,373	62,922
役員退職慰労引当金繰入額	13,988	19,288
福利厚生費	207,058	209,950
減価償却費	102,005	98,490
賃借料	95,999	93,609
その他	475,824	463,633
販売費及び一般管理費合計	2,523,258	2,558,100
営業利益	499,747	344,993
営業外収益		
受取利息	60	59
受取配当金	21,825	23,756
受取保険金	14,417	13,180
為替差益	—	28,241
その他	11,285	14,208
営業外収益合計	47,588	79,446
営業外費用		
支払利息	7,804	4,967
支払手数料	6,500	10,153
為替差損	22,645	—
減価償却費	1,220	678
その他	4,384	697
営業外費用合計	42,554	16,496
経常利益	504,781	407,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別損失		
固定資産廃棄損	2,059	1,002
特別損失合計	2,059	1,002
税金等調整前当期純利益	502,721	406,941
法人税、住民税及び事業税	132,408	143,510
法人税等調整額	17,366	922
法人税等合計	149,775	144,432
当期純利益	352,946	262,508
親会社株主に帰属する当期純利益	352,946	262,508

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	352,946	262,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,808	164,517
繰延ヘッジ損益	△2,288	41,578
為替換算調整勘定	△41,434	76,726
退職給付に係る調整額	13,574	25,762
その他の包括利益合計	△41,958	308,586
包括利益	310,987	571,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,987	571,094
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,178,416	△400,868	9,019,409
当期変動額					
剰余金の配当			△84,844		△84,844
親会社株主に帰属する当期純利益			352,946		352,946
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	268,101	△124	267,977
当期末残高	1,830,000	1,411,861	6,446,518	△400,992	9,287,387

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	304,342	21,503	103,562	△50,482	378,926	9,398,336
当期変動額						
剰余金の配当						△84,844
親会社株主に帰属する当期純利益						352,946
自己株式の取得						△124
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,808	△2,288	△41,434	13,574	△41,958	△41,958
当期変動額合計	△11,808	△2,288	△41,434	13,574	△41,958	226,018
当期末残高	292,533	19,214	62,127	△36,908	336,967	9,624,354

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,446,518	△400,992	9,287,387
当期変動額					
剰余金の配当			△84,840		△84,840
親会社株主に帰属する当期純利益			262,508		262,508
自己株式の取得				△188	△188
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	177,667	△188	177,478
当期末残高	1,830,000	1,411,861	6,624,185	△401,181	9,464,865

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,533	19,214	62,127	△36,908	336,967	9,624,354
当期変動額						
剰余金の配当						△84,840
親会社株主に帰属する当期純利益						262,508
自己株式の取得						△188
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,517	41,578	76,726	25,762	308,586	308,586
当期変動額合計	164,517	41,578	76,726	25,762	308,586	486,064
当期末残高	457,050	60,793	138,854	△11,145	645,553	10,110,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,721	406,941
減価償却費	330,358	313,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△436	△300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49,443	10,404
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,012	2,726
受取利息及び受取配当金	△21,885	△23,815
支払利息	7,804	4,967
固定資産廃棄損	2,059	1,002
売上債権の増減額(△は増加)	140,077	234,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,373	△67,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,915	△43,639
その他	29,940	△43,452
小計	859,641	795,227
利息及び配当金の受取額	21,885	23,815
利息の支払額	△7,847	△4,964
法人税等の支払額	△147,309	△93,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,370	720,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,287	△103,463
無形固定資産の取得による支出	△3,499	△8,628
投資有価証券の取得による支出	△768	△795
その他	△16,626	△14,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,181	△127,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△389,000	△253,000
自己株式の取得による支出	△124	△188
配当金の支払額	△84,814	△84,586
その他	△1,380	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,318	△139,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,652	8,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,218	462,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,302	1,797,520
現金及び現金同等物の期末残高	1,797,520	2,259,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,102,293	462,291	8,564,585	—	8,564,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,693	1,693	△1,693	—
計	8,102,293	463,985	8,566,279	△1,693	8,564,585
セグメント利益	322,730	177,017	499,747	—	499,747
セグメント資産	10,307,128	2,591,321	12,898,450	△31,500	12,866,949
その他の項目					
減価償却費	243,002	87,356	330,358	—	330,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,184	28,117	113,301	—	113,301

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,234,353	459,122	8,693,475	—	8,693,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,856	1,856	△1,856	—
計	8,234,353	460,979	8,695,332	△1,856	8,693,475
セグメント利益	181,897	163,096	344,993	—	344,993
セグメント資産	10,700,339	2,656,311	13,356,651	△27,001	13,329,649
その他の項目					
減価償却費	226,598	87,025	313,624	—	313,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,176	24,781	110,957	—	110,957

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,836円01銭	2,979円43銭
1株当たり当期純利益金額	104円00銭	77円36銭

(注) 1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,624,354	10,110,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,624,354	10,110,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,393	3,393

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	352,946	262,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	352,946	262,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,393	3,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(2022年5月26日予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2022年5月26日予定)

1) 新任予定取締役

新	氏名	現
取締役 量販部部長 兼通販部部長 兼東京MD部部長	おおもり ありもと 大盛 章夫	執行役員 量販部部長 兼東京MD部部長
社外取締役	きのした よしき 木下 善樹	木下善樹法律事務所代表

2) 退任予定取締役

現	氏名
取締役 静岡事業部担当	ありもと よしてる 有本 佳照

3) 取締役の委嘱の変更

新	氏名	現
常務取締役 生産本部長	たなか ふみひろ 田中 文浩	常務取締役 静岡事業部長兼購買部部長

(2) 執行役員の変動(2022年5月26日予定)

①新任予定執行役員

新	氏名	現
執行役員 管理部副部長 兼経理グループ長	いぶき かつや 伊吹 克也	管理部副部長 兼経理グループ長
執行役員 デザインプレイス室長	さとう くにひろ 佐藤 邦博	購買部副部長 兼デザインプレイス副部長

②退任予定執行役員

該当事項はありません。

③執行役員の変動

新	氏名	現
執行役員 購買部部長	まつやま あつし 松山 敦志	執行役員 通販部部長 兼海外営業部部長

以上